

第二地銀協地銀の平成 27 年度中間決算の概要について

〔平成 27 年 12 月 17 日〕
〔一般社団法人 第二地方銀行協会〕

当協会では、会員行の平成 27 年度中間決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：中嶋、紅林

TEL：03-3262-2472、2476

平成 27 年度中間決算の概要について

〔平成 27 年 12 月 17 日〕
〔一般社団法人 第二地方銀行協会〕

会員行の平成 27 年度中間決算（単体）の概要は以下のとおり。

（注）計数は、平成 27 年 9 月末時点の会員行 41 行ベース（特記ある場合を除く）。

1. 損益概況（業務純益：1,345億円、経常利益：1,589億円、中間純利益：1,122億円）

会員行の平成 27 年度中間決算の業務純益は減益、経常利益および中間純利益は増益となった。

業務純益は、有価証券利息配当金の増加により資金利益が増益となり、経費が減少したものの、国債等債券関係益の減益、一般貸倒引当金戻入額の減少により、1,345 億円と前年同期比△75 億円、△5.3%の減益となった。

経常利益は、株式等関係益の増益、個別貸倒引当金繰入額の減少等により、1,589 億円と同+84 億円、+5.6%の増益となった。

中間純利益は、1,122 億円と同+10 億円、+0.9%の増益となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（4,362 億円、前年同期比+16 億円、+0.4%）

資金利益は、前年同期比+16 億円、+0.4%増益の 4,362 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高（平残）は増加したものの、預貸金粗利鞘の縮小により、同△97億円、△2.8%減少して3,368億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同+115 億円、+13.0%増加して、997 億円となった。

(2) 役務取引等利益（399 億円、前年同期比+3 億円、+0.8%）

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料、保険窓販業務手数料がともに増加したことにより、前年同期比+3 億円、+0.8%増益の 399 億円となった。

(3) その他業務利益（118 億円、前年同期比△112 億円、△48.7%）

その他業務利益は、国債等債券関係益の減益等により、前年同期比△112 億円、△48.7%減益の 118 億円となった。

(4) 経費（3,568 億円、前年同期比△37 億円、△1.0%）

経費は、3,568 億円と前年同期比△37 億円、△1.0%の減少となった。

3. 経常利益および中間純利益の状況

経常利益は、株式等関係益の増益、個別貸倒引当金繰入額の減少等により、1,589億円と前年同期比+84億円、+5.6%の増益となった。

中間純利益は、1,122億円と同+10億円、+0.9%の増益となった。

4. 不良債権処理額（与信関係費用）の状況

不良債権処理額（与信関係費用）は、前年同期比+13億円増加し、9億円の繰入となった。

また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権の合計）は、前年度末比△625億円、△4.7%減少の1兆2,700億円となった。開示債権比率は、同△0.17%ポイント低下して2.60%となった。

5. 単体自己資本比率[国内基準40行]（自己資本比率：9.97%）

単体自己資本比率は、中間純利益による利益剰余金の積み上げにより、自己資本額が増加したため、9.97%と前年度末比+0.05%ポイント上昇した。

6. 預金および貸出金（末残）

(1) 預金（63兆9,040億円）

預金（末残）は、前年同期末比+1兆2,790億円、+2.0%増加して63兆9,040億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金が増加した。

(2) 貸出金（48兆1,623億円）

貸出金（末残）は、前年同期末比+1兆5,161億円、+3.3%増加して、48兆1,623億円となった。

以 上

1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成27年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務純益	1,345	△ 75	△ 5.3
業務粗利益	4,880	△ 93	△ 1.9
資金利益	4,362	16	0.4
預貸金収支	3,368	△ 97	△ 2.8
有価証券利息配当金	997	115	13.0
役務取引等利益	399	3	0.8
その他業務利益	118	△ 112	△ 48.7
国債等債券関係損益	82	△ 85	△ 50.9
経費(△)	3,568	△ 37	△ 1.0
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 33	19	-
臨時損益	244	159	187.1
個別貸倒引当金繰入額(△)	135	△ 18	△ 11.8
株式等関係損益	227	129	131.6
経常利益	1,589	84	5.6
特別損益	△ 15	1	-
税引前中間純利益	1,574	85	5.7
法人税、住民税及び事業税(△)	300	46	18.1
法人税等調整額(△)	150	29	24.0
中間純利益	1,122	10	0.9

- (注) 1. 計数は、平成27年9月末現在の全会員行41行ベースである(特記ある場合を除く。以降同様)。
2. 預貸金収支 = (貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料) - 預金利息
3. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成27年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
経費	3,568	△ 37	△ 1.0
人件費	1,835	13	0.7
給与・報酬	1,118	7	0.6
賞与	285	9	3.3
物件費	1,497	△ 75	△ 4.8

3. 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度 中間期	前年同期比 増減額
臨時損益	244	159
個別貸倒引当金繰入額	△ 135	18
貸出金償却	△ 39	9
株式等関係損益	227	129
株式等売買損益	230	130
株式等償却	△ 3	△ 2
貸倒引当金戻入益	132	△ 36
償却債権取立益	62	25

4. 経営諸指標

(単位：%、%ポイント)

	平成27年度 中間期	前年同期比
貸出金利回 (A)	1.54	△ 0.10
有価証券利回	1.22	0.15
資金運用利回 (B)	1.36	△ 0.06
預金債券等原価 (C)	1.17	△ 0.05
預金債券等利回	0.07	△ 0.01
預金利回	0.07	△ 0.01
譲渡性預金利回	0.10	△ 0.01
経費率	1.09	△ 0.04
人件費率	0.56	△ 0.01
物件費率	0.46	△ 0.03
税金率	0.07	0.01
資金調達利回	0.09	△ 0.01
資金調達原価 (D)	1.15	△ 0.07
預貸金利鞘 (A-C)	0.37	△ 0.05
総資金利鞘 (B-D)	0.21	0.01
預貸率 (末残)	72.49	0.51
〃 (平残)	72.03	0.35
預証率 (末残)	24.80	△ 1.77
〃 (平残)	24.99	△ 0.92
コア業純ROA	0.34	△ 0.01
コア業純ROE	7.47	△ 0.20
コア業務粗利益OHR	74.37	△ 0.66

- (注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (総資産平残-支払承諾見返平残) × (365/183) × 100
2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (純資産平残-新株予約権平残) × (365/183) × 100
3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

5. 不良債権処理額 (与信関係費用)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成27年度 中間期	前年同期比 増減額/変化幅	前年同期比 増減率
貸倒引当金繰入額	△ 30	38	-
貸出金償却	39	△ 9	△ 18.8
その他不良債権処理額	0	△ 15	-
合計 (A)	9	13	-
与信費用比率 (X)	0.00	0.00	
預貸金利鞘 (Y)	0.37	△ 0.05	
(参考) 預貸金利鞘 - 与信費用比率 (Y-X)	0.37	△ 0.05	

- (注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 臨時収益計上の取崩超過額
2. 与信費用比率 = 不良債権処理額 (与信関係費用) / 貸出金(平残) × (365/183) × 100

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成27年度 中間期末	平成26年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破産更生等債権	2,862	△ 170	△ 5.6
危険債権	8,204	△ 408	△ 4.7
要管理債権	1,633	△ 46	△ 2.7
開示債権 (A)	12,700	△ 625	△ 4.7
正常債権	474,104	7,467	1.6
総与信 (B)	486,805	6,842	1.4
金融再生法開示債権比率 (A/B)	2.60	△ 0.17	

7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成27年度 中間期末	平成26年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破綻先債権	593	△ 19	△ 3.1
延滞債権	10,377	△ 548	△ 5.0
3カ月以上延滞債権	58	13	28.9
貸出条件緩和債権	1,574	△ 60	△ 3.7
合計 (A)	12,604	△ 613	△ 4.6
貸出金 (B)	481,623	6,628	1.4
リスク管理債権比率 (A/B)	2.61	△ 0.17	
貸倒引当金 (C)	4,138	△ 234	△ 5.4
特定債務者支援引当金 (D)	3	0	-
引当率 [(C+D)/A]	32.85	△ 0.24	

8. 単体自己資本比率 (国内基準：40行ベース)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成27年度 中間期末	平成26年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	34,807	619	1.8
コア資本に係る調整項目の額 (B)	662	△ 27	△ 3.9
自己資本の額 (C) = (A-B)	34,144	645	1.9
リスク・アセットの額の合計額 (D)	342,297	4,814	1.4
自己資本比率 (C/D)	9.97	0.05	

9. 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	平成27年度 中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
貸出金	481,623	15,161	3.3
有価証券	163,144	△ 7,381	△ 4.3
国債	60,508	△ 8,879	△ 12.8
地方債	14,736	△ 1,410	△ 8.7
社債	42,383	△ 2,651	△ 5.9
株式	10,839	1,093	11.2
外国証券	19,414	248	1.3
その他の証券	15,241	4,219	38.3
商品有価証券	132	2	1.5
金銭の信託	363	158	77.1
コールローン	2,570	△ 663	△ 20.5
運用勘定計	689,829	20,130	3.0
繰延税金資産	727	△ 273	△ 27.3
資産 計	722,522	20,506	2.9
預金	639,040	12,790	2.0
譲渡性預金	18,579	3,258	21.3
コールマネー	403	3	0.8
調達勘定計	676,560	19,061	2.9
繰延税金負債	844	192	29.4
負債 計	685,125	18,347	2.8
純資産 計	37,397	2,160	6.1
負債及び純資産 計	722,522	20,506	2.9

以 上